

令和2年度決算

統一的な基準による財務書類（財務4表）について

岩 国 市

目次

I. 令和2年度 岩国市財務書類（財務4表）について	2
1. 財務4表の公表について	2
2. 作成モデル	2
3. 財務4表の概要	3
(1) 貸借対照表（BS）	
(2) 行政コスト計算書（PL）	
(3) 純資産変動計算書（NW）	
(4) 資金収支計算書（CF）	
4. 対象となる会計（団体）の範囲について	4
II. 財務書類（財務4表）の相互関係	5
III. 貸借対照表	6
IV. 行政コスト計算書	8
V. 純資産変動計算書	10
VI. 資金収支計算書	11
VII. 財務書類（財務4表）の分析	13
1. 資産の状況	14
2. 資産と負債の比率	17
3. 負債の状況	20
4. 行政コストの状況	23
5. 弾力性の状況	24
6. 受益者負担の状況	25
VIII. 勘定科目解説	26

I. 令和2年度 岩国市財務書類（財務4表）について

1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、単式簿記・現金主義会計を補完することになります。

本書は、令和2年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 作成モデル

本市においては平成28年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成29年度決算分から統一的な基準に基づいて作成しています。「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成28年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成29年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	発生主義による正確な行政コストの把握が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

3. 財務4表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) 「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を表すものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) 「フロー情報」

一会計期間中の費用 (現金収支を伴わない減価償却費を含む)・収益の取引高を表示したもので一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 「現金収支情報」

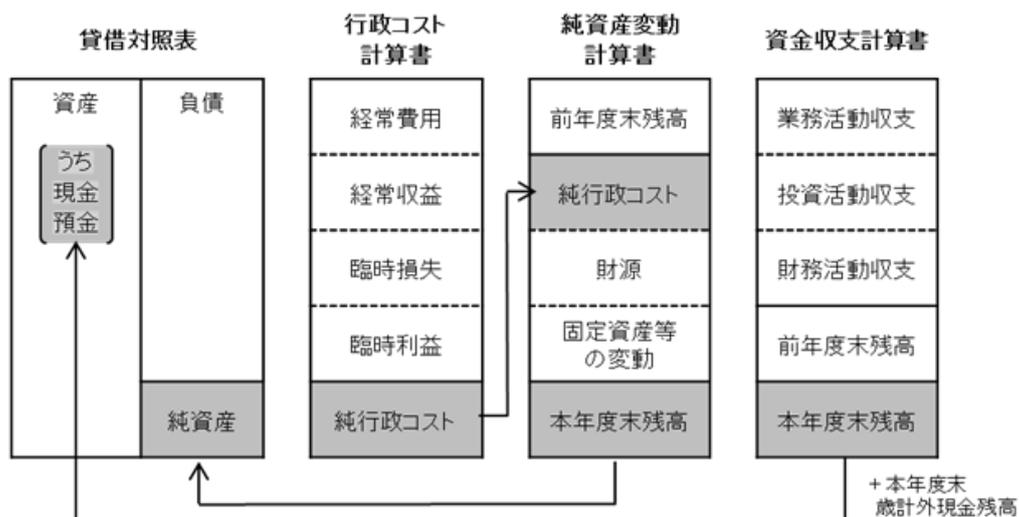
一会計期間中の現金の収入・支出を3つの区分 (業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支) で表すものです。

4. 対象となる会計（団体）の範囲について

範囲		会計名（団体）名		
	一般会計等	一般会計		
		土地取得事業特別会計		
全体会計		後期高齢者医療特別会計		
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		周東食肉センター事業特別会計		
		観光施設運営事業特別会計		
		錦帯橋管理特別会計		
		市場事業特別会計		
		駐車場事業特別会計		
		水道事業会計		
		工業用水道事業会計		
		下水道事業会計		
		病院事業会計		
		簡易水道事業会計		
		連結会計		柳井地域広域水道企業団
				玖珂地方老人福祉施設組合
周陽環境整備組合				
周東環境衛生組合				
玖西環境衛生組合				
岩国地区消防組合				
山口県市町総合事務組合				
山口県後期高齢者医療広域連合				
岩国市土地開発公社				
一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会				
岩国柱島海運株式会社				
美川開発株式会社				
株式会社やさか				
錦川鉄道株式会社				
いわくにバス株式会社				
株式会社街づくり岩国				
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会				

II. 財務書類（財務4表）の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
 ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
 ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」
 財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務4表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産科目の変動状況を示す純資産変動計算書の一科目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

Ⅲ. 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①固定資産	290,215,187	376,114,984	380,987,949	①固定負債	67,852,236	122,639,893	127,628,384
有形固定資産	277,000,539	359,242,109	362,930,320	地方債	58,480,610	83,979,284	87,157,091
事業用資産	167,379,109	174,087,320	176,483,957	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	108,887,410	175,956,460	176,535,265	退職手当引当金	9,371,626	9,743,392	11,237,077
物品	734,020	9,198,329	9,911,098	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	116,399	545,895	774,944	その他	0	28,917,218	29,234,216
投資その他の資産	13,098,249	16,326,980	17,282,686	②流動負債	5,887,700	9,390,714	9,847,692
投資及び出資金	2,812,119	1,299,208	504,591	1年内償還予定地方債	5,017,382	6,880,346	7,051,092
投資損失引当金	△ 42,446	△ 42,446	0	未払金	0	1,437,237	1,546,457
長期延滞債権	936,522	1,385,420	1,389,389	未払費用	0	0	22,506
長期貸付金	655,981	655,981	697,808	前受金	0	0	12,727
基金	8,642,570	12,973,078	14,607,787	前受収益	0	0	0
その他	119,800	119,800	148,380	賞与等引当金	705,519	875,413	997,280
徴収不能引当金	△ 26,297	△ 64,059	△ 65,270	預り金	161,728	161,728	181,607
②流動資産	13,887,646	19,522,284	24,844,696	その他	3,070	35,990	36,022
現金預金	2,078,558	6,659,668	9,162,870	負債合計	73,739,936	132,030,608	137,476,076
未収金	415,903	1,529,514	1,589,401				
短期貸付金	152,863	152,863	153,788				
基金	11,254,885	11,254,885	11,541,634				
棚卸資産	12,073	25,930	2,491,041				
その他	0	1,201	7,761				
徴収不能引当金	△ 26,636	△ 101,777	△ 101,799				
③繰延資産		0	79,909				
資産合計	304,102,833	395,637,268	405,912,554	純資産合計	230,362,897	263,606,661	268,436,479
				負債及び純資産合計	304,102,833	395,637,268	405,912,554

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表から見た財務状況

本市のこれまでに形成した資産は、一般会計等で3,041億円、全体会計で3,956億円、連結会計に至ると4,059億円になります。

一般会計等で見ると、純資産である2,304億円については過去の世代や国・県等の負担で支払われており、負債である737億円については、将来の世代が負担していくことになります。

(2) 住民一人当たりの貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
科目	一般会計等	構成比	科目	一般会計等	構成比
①固定資産	2,195	95.4%	①固定負債	513	91.9%
有形固定資産	2,096	91.1%	地方債	442	79.2%
事業用資産	1,266	55.0%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	824	35.8%	退職手当引当金	71	12.7%
物品	6	0.3%	損失補償等引当金	0	0.0%
無形固定資産	1	0.0%	その他	0	0.0%
投資その他の資産	99	4.3%	②流動負債	45	8.1%
投資及び出資金	21	0.9%	1年内償還予定地方債	38	6.8%
投資損失引当金	0	0.0%	未払金	0	0.0%
長期延滞債権	7	0.3%	未払費用	0	0.0%
長期貸付金	5	0.2%	前受金	0	0.0%
基金	65	2.8%	前受収益	0	0.0%
その他	1	0.0%	賞与等引当金	5	0.9%
徴収不能引当金	0	0.0%	預り金	1	0.2%
②流動資産	105	4.6%	その他	0	0.0%
現金預金	16	0.7%	負債合計	558	100.0%
未収金	3	0.1%			
短期貸付金	1	0.0%			
基金	85	3.7%			
棚卸資産	0	0.0%			
その他	0	0.0%			
徴収不能引当金	0	0.0%			
資産合計	2,301	100.0%	純資産合計	1,743	-
			負債及び純資産合計	2,301	-

※住民一人当たりの金額は、令和2年度住民基本台帳人口(令和3年1月1日時点)132,187人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

※構成比については端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの貸借対照表から見た財務状況

一般会計等の貸借対照表を住民一人当たりに換算した場合、資産が2,301千円、負債が558千円、純資産が1,743千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、有形固定資産です。その中でも学校施設や保育所・公民館などの事業用資産が全体の55.0%を占めています。道路や公園といったインフラ資産についても、全体の35.8%となっており、事業用資産に次いで大きな割合を占めています。また、流動資産においては基金、現金預金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債全体の86.0%を占めています。

IV. 行政コスト計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（1）行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用	56,490,989	89,871,938	109,643,749
業務費用	30,017,468	38,406,840	42,367,611
人件費	11,039,696	13,352,975	15,980,648
物件費等	18,175,318	23,554,514	24,571,799
その他の業務費用	802,454	1,499,352	1,815,164
移転費用	26,473,521	51,465,098	67,276,137
補助金等	10,606,474	40,048,306	55,962,116
社会保障給付	11,337,114	11,351,719	11,206,262
他会計への繰出金	4,477,293	0	135
その他	52,640	65,072	107,625
②経常収益	2,288,107	6,227,688	6,640,453
使用料及び手数料	1,157,639	4,906,229	4,930,403
その他	1,130,468	1,321,459	1,710,050
③純経常行政コスト （=①-②）	54,202,882	83,644,250	103,003,295
④臨時損失（資産除売却損など）	20,959,834	21,051,235	21,074,242
⑤臨時利益（資産売却益など）	15,188	15,684	29,902
⑥純行政コスト （=③+④-⑤）	75,147,528	104,679,801	124,047,635

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書から見た財務状況

令和2年度における一般会計等の経常費用は565億円で、行政サービスに係る対価として、住民の方が負担する使用料や手数料などを主とした経常収益は23億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは542億円となっています。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは751億円となり、この不足部分（コスト）については、市税や地方交付税、国・県等からの補助金などで賅っていると言えます。

(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	構成比
①経常費用	427	100.0%
業務費用	227	53.2%
人件費	84	19.7%
物件費等	137	32.1%
その他の業務費用	6	1.4%
移転費用	200	46.8%
補助金等	80	18.7%
社会保障給付	86	20.1%
他会計への繰出金	34	8.0%
その他	0	0.0%
②経常収益	17	100.0%
使用料及び手数料	9	52.9%
その他	9	52.9%
③純経常行政コスト (=①-②)	410	-
④臨時損失(資産除売却損など)	159	-
⑤臨時利益(資産売却益など)	0	-
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	568	-

※住民一人当たりの金額は、令和2年度住民基本台帳人口(令和3年1月1日時点)132,187人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

※構成比については端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの行政コスト計算書から見た財務状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民一人当たりに換算した場合、経常費用が427千円、経常収益が17千円、純行政コストが568千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の32.1%です。物件費等には需用費・委託料や建物・道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用などが含まれています。次いで大きな割合を占めているのが、扶助費等として支払う社会保障給付の20.1%です。また、政策目的のための補助金や負担金である補助金等の割合は18.7%となっています。

なお、人件費の割合は19.7%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

V. 純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（1）純資産変動計算書

（単位：千円）

前年度末純資産残高 （令和2年3月31日時点）	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等 （住民一人当たり）
	231,266,626	264,663,273	268,908,031	
純行政コスト(△)	△ 75,147,528	△ 104,679,801	△ 124,047,635	△ 568
財源	74,201,577	103,769,722	123,775,138	561
税収等	40,284,207	52,312,490	61,660,997	305
国県等補助金	33,917,369	51,457,232	62,114,141	257
本年度差額 （純行政コスト(△)+財源）	△ 945,951	△ 910,079	△ 272,497	△ 7
固定資産等の内部変動				
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	227,770	227,770	227,770	2
比例連結割合変更に伴う差額		0	△ 9,742	
その他	△ 185,549	△ 374,304	△ 417,083	△ 1
本年度純資産変動額 （令和2年度中）	△ 903,730	△ 1,056,612	△ 471,552	△ 7
本年度末純資産残高 （令和3年3月31日現在）	230,362,897	263,606,661	268,436,479	1,743

※住民一人当たりの金額は、令和2年度住民基本台帳人口（令和3年1月1日時点）132,187人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書から見た財務状況

純資産変動計算書は期中の純資産（国・県や現在までの世代が負担した財産のことで、将来に向けた返済が不要なもの）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和2年度末純資産残高は一般会計等で9億円、全体会計で11億円、連結会計では5億円の減少となりました。また、住民一人当たりで見た場合、令和2年度中に7千円純資産が減少しています。

なお、無償所管換等については、当年度に寄附等で無償取得及び無償譲渡した資産の増減に係る金額などが含まれています。

VI. 資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（1）資金収支計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①業務活動収支	1,543,460	△ 47,895,940	4,307,361
業務支出	49,281,722	130,910,445	99,057,827
業務費用支出	22,804,984	79,442,130	31,789,519
移転費用支出	26,476,738	51,468,316	67,268,308
業務収入	54,698,457	86,871,396	107,210,065
税収等収入	40,024,421	51,027,593	60,356,242
国県等補助金収入	12,615,635	29,961,220	40,531,967
使用料及び手数料収入	1,161,326	4,710,479	4,735,079
その他の収入	897,076	1,172,104	1,586,778
臨時支出（災害復旧事業費支出など）	20,915,059	20,921,133	20,928,832
臨時収入	17,041,784	17,064,243	17,083,955
②投資活動収支	△ 4,647,013	△ 6,359,637	△ 6,487,692
投資活動支出	12,676,838	16,011,298	16,274,212
公共施設等整備費支出	9,485,977	12,960,332	13,088,839
基金積立金支出	2,815,987	3,029,117	3,162,402
投資及び出資金支出	353,288	262	3,673
貸付金支出	21,587	21,587	19,294
その他の支出	0	0	5
投資活動収入	8,029,825	9,651,661	9,786,521
国県等補助金収入	4,259,951	5,625,594	5,694,584
基金取崩収入	3,484,768	3,542,173	3,575,888
貸付金元金回収収入	157,401	157,401	179,340
資産売却収入	127,705	127,705	127,705
その他の収入	0	198,787	209,004
③財務活動収支	2,084,168	1,916,476	2,111,787
財務活動支出	4,904,654	6,647,250	6,781,984
地方債等償還支出	4,904,654	6,645,632	6,780,366
その他の支出	0	1,618	1,618
財務活動収入	6,988,822	8,563,725	8,893,771
地方債等発行収入	6,988,822	8,476,895	8,806,941
その他の収入	0	86,831	86,830
本年度資金収支額	△ 1,019,386	△ 52,339,101	△ 68,544
前年度末資金残高	2,936,215	7,368,725	9,059,530
比例連結割合変更に伴う差額		0	△ 3,105
本年度末資金残高	1,916,829	6,497,939	8,987,881
前年度末歳計外現金残高	520,234	520,234	533,266
本年度歳計外現金増減額	△ 358,506	△ 358,506	△ 358,277
本年度末歳計外現金残高	161,728	161,728	174,989
本年度末現金預金残高	2,078,558	6,659,668	9,162,870

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書から見た財務状況

一般会計等で見ると、行政サービス提供の収支である業務活動収支は15億円のプラス、資産形成や投資などの収支である投資活動収支は46億円のマイナスとなっています。

一方、市債発行・償還などの収支である財務活動収支については、21億円のプラスとなっています。これは地方債の発行額である「地方債発行収入」が地方債の返済額である「地方債償還支出」を上回っていることが要因です。

この結果、本年度の資金収支が10億円のマイナスとなり、本年度末の現金預金残高が21億円となっています。

(2) 住民一人当たりの資金収支計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	科目	一般会計等
①業務活動収支	12	前年度末歳計外現金残高	4
業務支出	373	本年度歳計外現金増減額	△ 3
業務費用支出	173	本年度末歳計外現金残高	1
移転費用支出	200	本年度末現金預金残高	16
業務収入	414		
税金等収入	303		
国県等補助金収入	95		
使用料及び手数料収入	9		
その他の収入	7		
臨時支出(災害復旧事業費支出など)	158		
臨時収入	129		
②投資活動収支	△ 35		
投資活動支出	96		
公共施設等整備費支出	72		
基金積立金支出	21		
投資及び出資金支出	3		
貸付金支出	0		
その他の支出	0		
投資活動収入	61		
国県等補助金収入	32		
基金取崩収入	26		
貸付金元金回収収入	1		
資産売却収入	1		
その他の収入	0		
③財務活動収支	16		
財務活動支出	37		
地方債等償還支出	37		
その他の支出	0		
財務活動収入	53		
地方債等発行収入	53		
その他の収入	0		
本年度資金収支額	△ 8		
前年度末資金残高	22		
本年度末資金残高	15		

※住民一人当たりの金額は、令和2年度住民基本台帳人口(令和3年1月1日時点)132,187人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの資金収支計算書から見た財務状況

令和2年度における資金収支計算書を住民一人当たりに換算した場合、業務活動収支では12千円のプラス、投資活動収支では35千円のマイナス、財務活動収支では16千円のプラスとなりました。

前年度末残高と比較すると8千円のマイナスとなっており、期末残高が前期末と比較して減少する結果となっています。

当期においては、投資活動に係る費用を財務活動(地方債の発行)と業務活動のプラス分で補填したと言えます。

VII. 財務書類（財務4表）の分析

ここまで財務4表の各科目について説明してきましたが、ここからはその各科目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種指標を用い財務分析（指標分析）を行います。指標として出てくる住民一人当たりの金額は、平成30年度人口（平成31年1月1日時点）135,342人、令和元年度人口（令和2年1月1日時点）133,626人、令和2年度人口（令和3年1月1日時点）132,187人を基に算出しています。

なお、本資料では、本市の特徴や傾向を捉えるために、統一的な基準による財務書類の根幹となる「一般会計」を中心とした「一般会計等財務書類」に注目し、分析を行います。

・財政指標一覧

会計：一般会計等

（単位：千円）

指標		令和2年度	前年度比	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均値
1. 資産の状況	住民一人当たり資産額	2,301	31	2,270	2,215	1,313
	歳入額対資産比率	3.39年	△ 0.79年	4.18年	3.57年	3.34年
	有形固定資産減価償却率	67.6%	△ 0.7%	68.3%	67.8%	62.5%
2. 資産と負債の比率	純資産比率	75.8%	△ 0.5%	76.3%	76.4%	72.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	15.7%	1.1%	14.6%	13.7%	14.0%
3. 負債の状況	住民一人当たり負債額	558	19	539	522	366
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△ 3,495,670	△ 3,450,253	△ 45,417	△ 2,935,734	432,400
	債務償還比率	692.4%	53.0%	639.4%	615.3%	605.3%
4. 行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	568	143	425	402	322
5. 弾力性の状況	行政コスト対税収等比率	73.0%	△ 18.9%	91.9%	76.5%	-
	経常収支比率（参考値）	92.9%	0.7%	92.2%	95.1%	-
6. 受益者負担の状況	受益者負担の割合	4.1%	△ 0.1%	4.2%	4.8%	4.5%
	財力指数（参考値）	0.58	0.00	0.58	0.58	-
健全化判断比率（参考値）	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	実質公債費比率	3.9%	△ 0.2%	4.1%	5.1%	-
	将来負担比率	7.0%	5.3%	1.7%	4.3%	-

※令和元年度類似団体平均値は「総務省：令和元年度財政状況資料集、令和元年度財務書類に関する情報」を参照しています。

1. 資産の状況

資産の状況は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という住民の関心に基づく指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される「財産に関する調書」においても、公有財産、物品、債権、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析が可能となります。

(1) 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

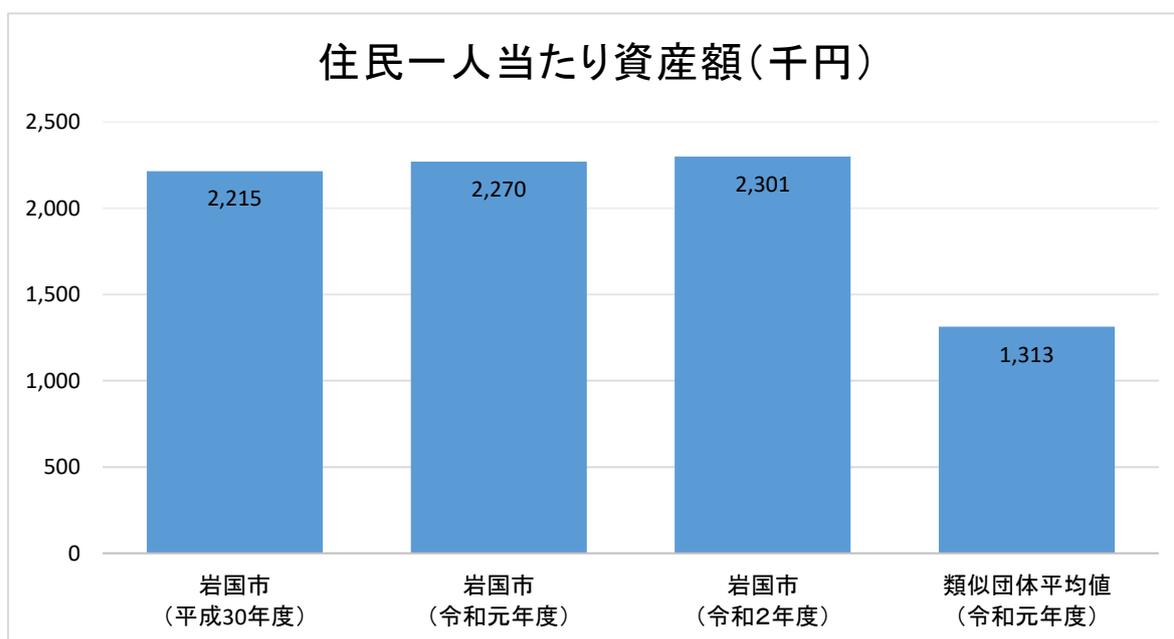
令和2年度における住民一人当たりの資産額は2,301千円となっており、令和元年度と比較すると31千円増加しています。また、令和元年度類似団体平均値を上回っています。

一般的に資産額が大きいということは公共施設などが多いことを意味し、同時に豊かな住民サービスが行われていると考えられます。一方、保有する公共施設の維持管理費用などのコストも多くかかることから、他団体との比較や経年比較により本市としての適正な資産規模の検討が必要となります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均値
資産合計	304,102,833	303,274,969	299,804,417	—
住民一人当たり資産額	2,301	2,270	2,215	1,313



(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

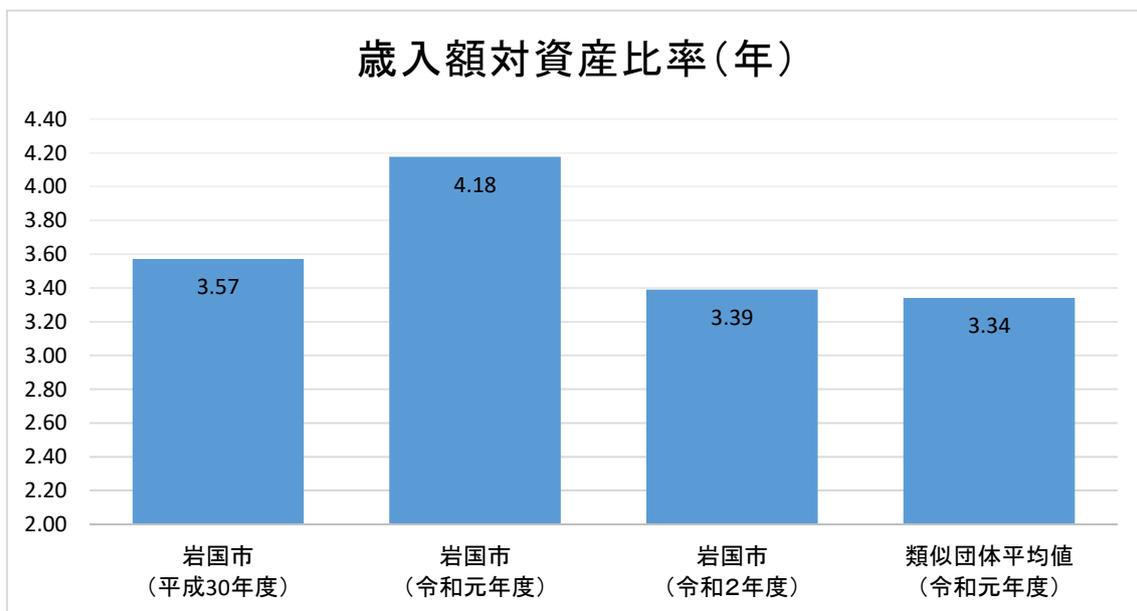
令和2年度における資産額は当年度歳入総額の3.39年分に相当することが分かります。令和元年度と比較すると資産額の増加と算定式の分母である歳入総額の171億円の増加により、0.79年減少しています。また、住民一人当たり資産額と同様に令和元年度類似団体平均値を上回っているため、類似団体と比較しても資産規模は大きい傾向にあると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計額} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額=資金収支計算書の各収入（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入）+ 前年度末
資金残高

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均値
資産合計	304,102,833	303,274,969	299,804,417	—
歳入総額	89,695,103	72,625,637	83,921,191	—
歳入額対資産比率	3.39年	4.18年	3.57年	3.34年



(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物・工作物などの償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

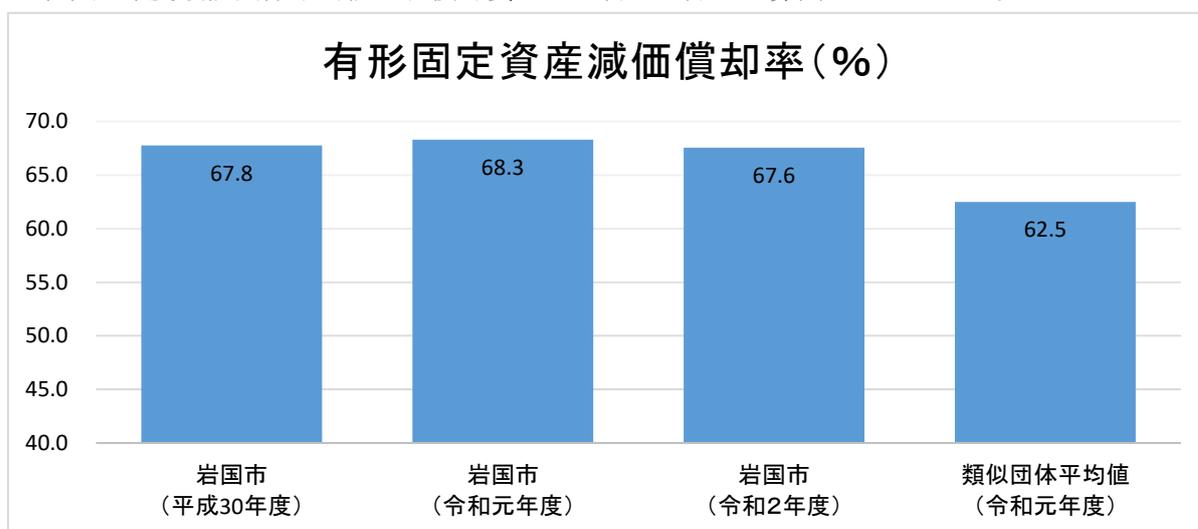
令和2年度の有形固定資産減価償却率は67.6%で令和元年度と比較すると0.7%減少しています。また、令和元年度類似団体平均値を上回っているため、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいる傾向にあります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均値
減価償却累計額	271,399,390	266,302,716	261,132,638	-
償却資産取得額	401,754,709	389,893,324	385,421,741	-
有形固定資産減価償却率	67.6%	68.3%	67.8%	62.5%

※令和元年度類似団体平均値は、償却資産から物品を除いて算出されています。



2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民の関心に基づく指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

(1) 純資産比率

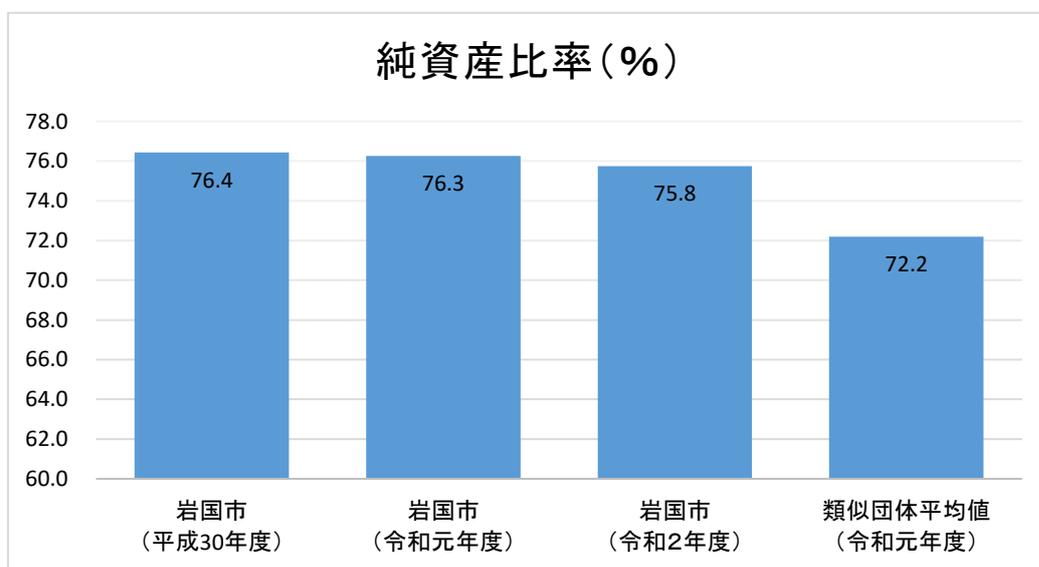
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行いますが、純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表します。純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、逆に、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受するほか、将来世代に負担が先送りにされたことを意味します。

令和2年度における本市の純資産比率は75.8%となっており、令和元年度と比較すると0.5%減少していますが、令和元年度類似団体平均値と比較すると3.6%上回っています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計額}$$

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均値
純資産合計	230,362,897	231,266,626	229,152,325	—
資産合計	304,102,833	303,274,969	299,804,417	—
純資産比率	75.8%	76.3%	76.4%	72.2%



(2) 将来世代負担比率

将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

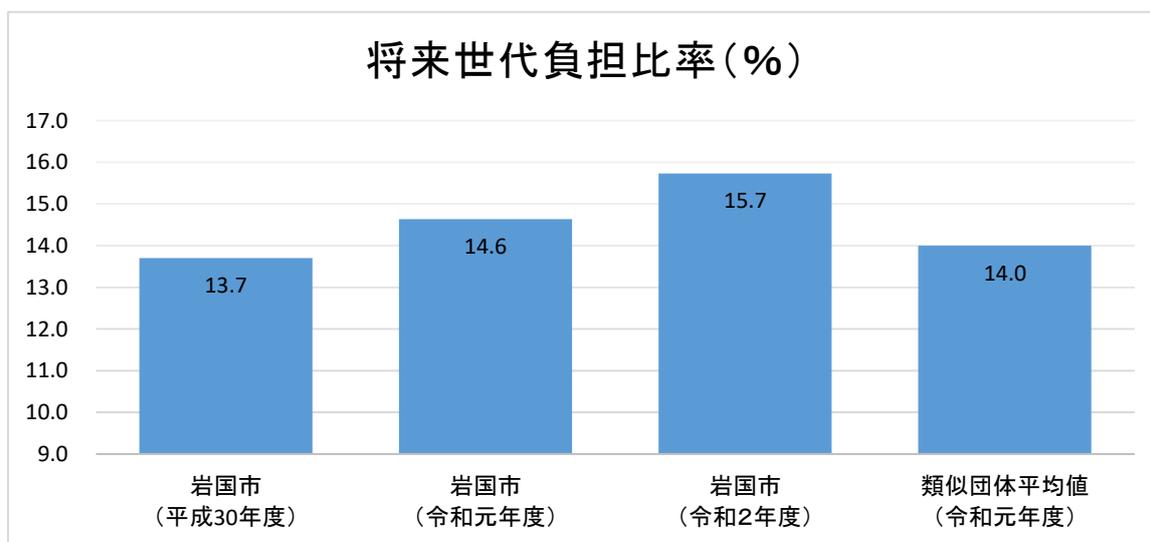
令和2年度における将来世代負担比率は15.7%で、令和元年度と比較すると1.1%増加しており、令和元年度類似団体平均値を上回る結果となっています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産額}$$

※地方債残高 = (1年内償還予定地方債 + 地方債) - 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均値
地方債残高	43,595,987	40,210,358	37,354,576	—
有形・無形固定資産額	277,116,938	274,681,668	272,577,519	—
将来世代負担比率	15.7%	14.6%	13.7%	14.0%



3. 負債の状況

負債の状況は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」といった住民の関心に基づくものです。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為調書及び地方債調書で示されていますが、貸借対照表においては、このほかに退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることとなります。

(1) 住民一人当たり負債額

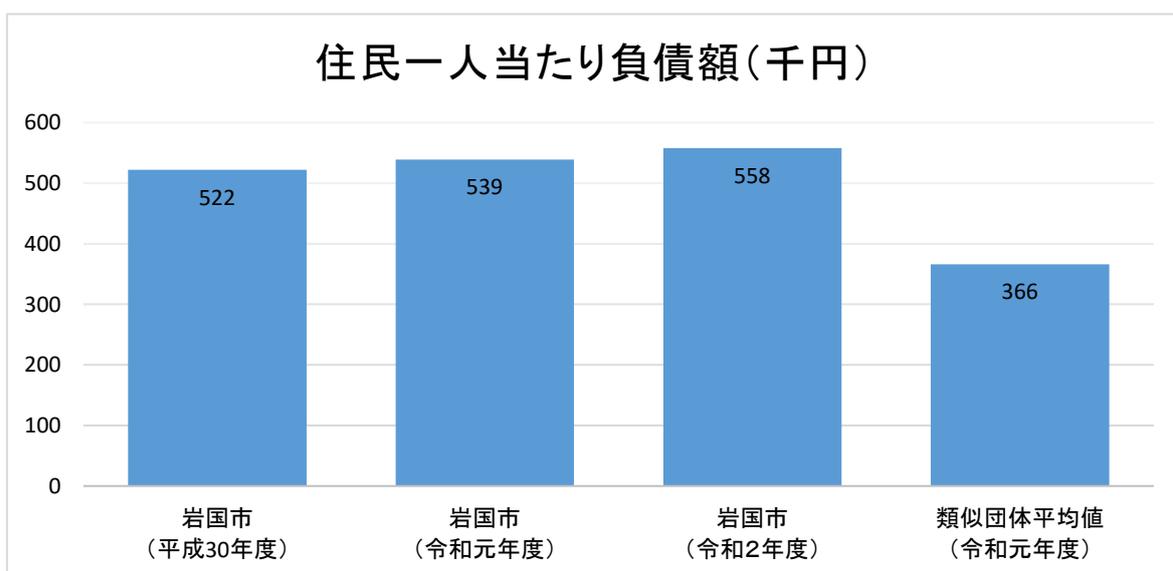
負債額を人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

令和2年度における住民一人当たりの負債額は558千円となっており、令和元年度と比較すると19千円増加しています。また、令和元年度類似団体平均値を上回っています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均値
負債合計	73,739,936	72,008,342	70,652,092	—
住民一人当たり負債額	558	539	522	366



(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

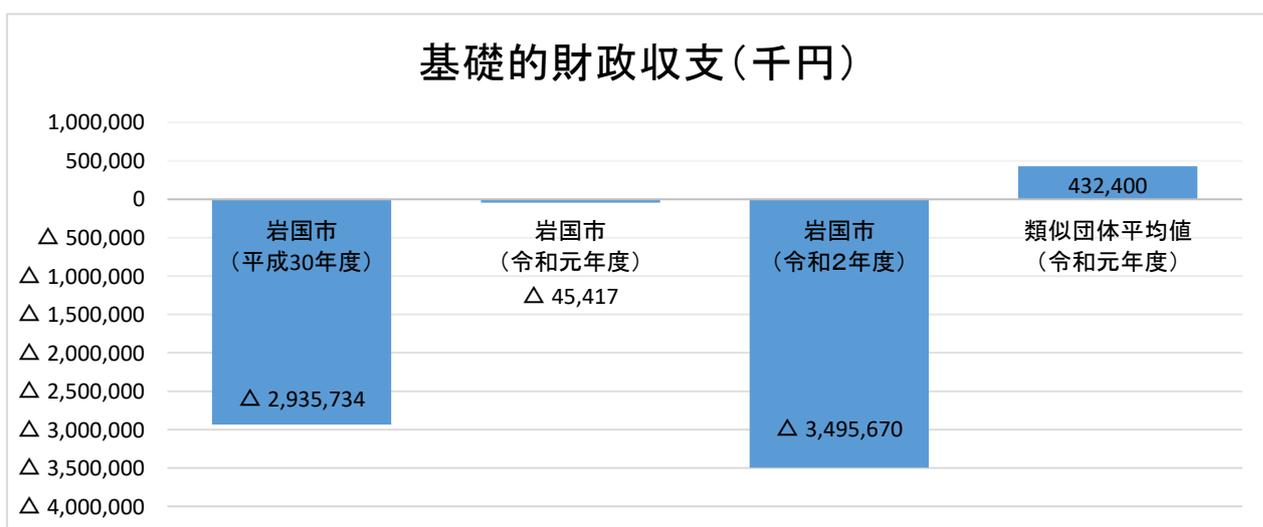
資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には基本的に持続可能な財政運営であると言えます。ただし、基礎的財政収支は公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に基礎的財政収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意することが必要です。

令和2年度の基礎的財政収支はマイナスとなっています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）}$$

（単位：千円）

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均値
業務活動収支(支払利息支出を除く)	1,820,125	5,523,940	3,539,318	—
投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	△5,315,795	△5,569,357	△6,475,051	—
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△3,495,670	△45,417	△2,935,734	432,400



(3) 【参考指標】 債務償還比率

債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率を示す指標です。平成30年度までは、「債務償還可能年数」として示していましたが、地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書において新たな名称として「債務償還比率」と改められました。なお、この数値は財政健全化書類と決算統計を用いた計算式で算出しており、地方公会計の取組においては参考指標としていることに留意が必要です。

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} (\ast 1) - \text{充当可能財源} (\ast 2)}{\text{経常一般財源等(歳入)等} (\ast 3) - \text{経常経費充当財源等} (\ast 4)}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等(歳入)等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

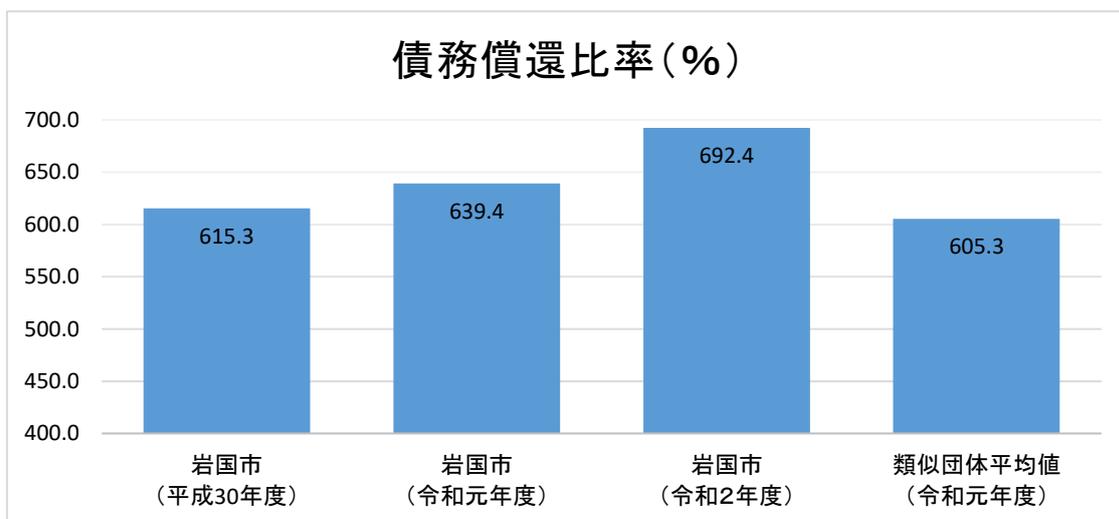
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)

※ 「財政状況資料集の説明」より

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均値
債務償還比率	692.4%	639.4%	615.3%	605.3%



4. 行政コストの状況

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しています。将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにいかなくなることが予想されるため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかの検討が必要となります。

(1) 住民一人当たり行政コスト

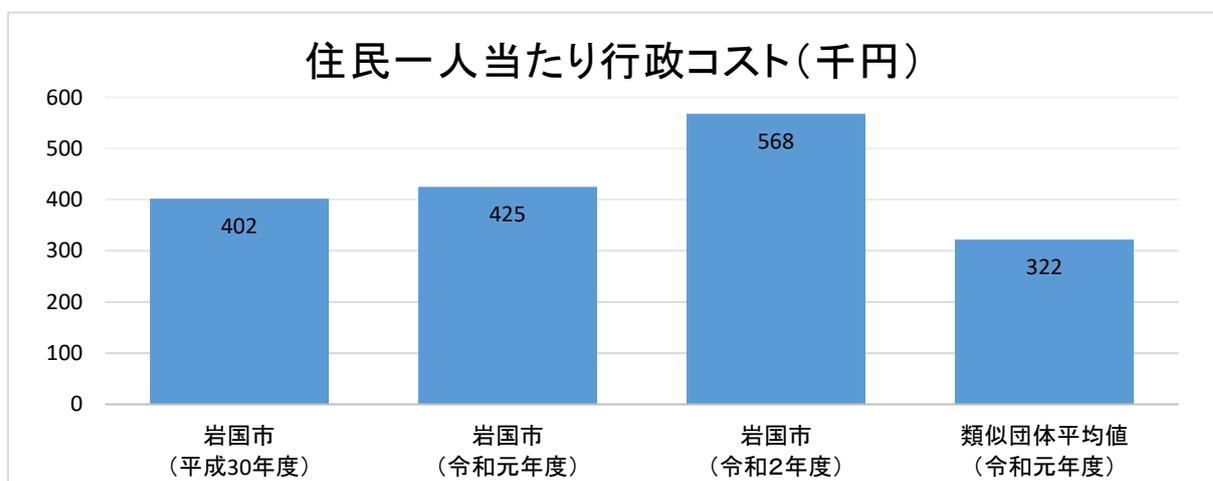
行政コスト計算書から住民一人当たり行政コストを算出することによって、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

令和2年度における住民一人当たりの行政コストは568千円となっており、令和元年度と比較すると143千円増加しています。また、令和元年度類似団体平均値を上回っています。今後は人口減少も考慮し、経費の削減や受益者負担の検討等を行い行政コストの削減に努めます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均値
行政コスト	75,147,528	56,737,013	54,456,704	—
住民一人当たり行政コスト	568	425	402	322



5. 弾力性の状況

弾力性の状況は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても分析することが可能です。

(1) 行政コスト対税収等比率

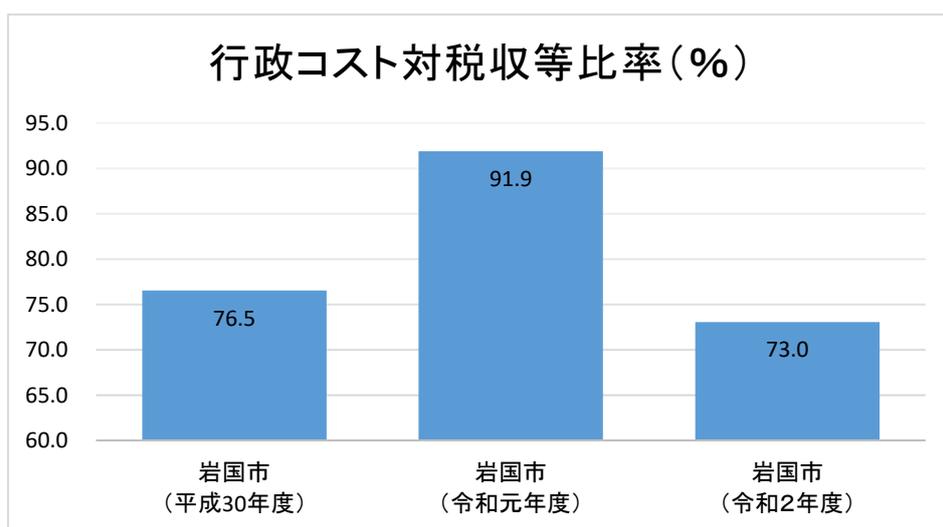
税収等の財源に対する行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない行政コストにどれくらい費消されたのかが把握できます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いとされ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

本市における令和2年度の行政コスト対税収等比率は73.0%となっており、令和元年度と比較すると18.9%減少しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源}$$

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
純経常行政コスト	54,202,882	53,841,741	51,569,298
財源	74,201,577	58,598,547	67,388,119
行政コスト対税収等比率	73.0%	91.9%	76.5%



6. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」といった住民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担の割合

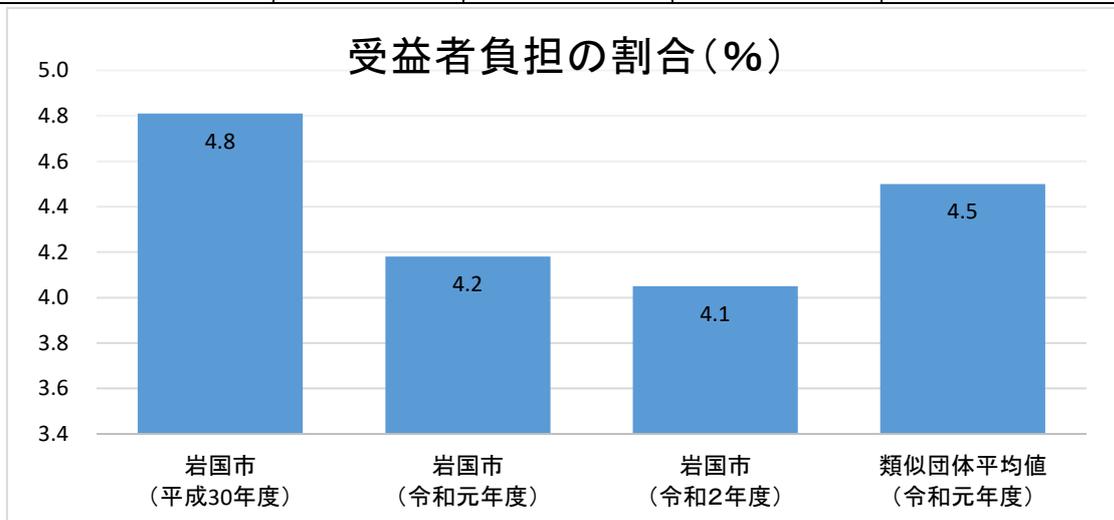
行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など主に行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本市における令和2年度の受益者負担の割合は4.1%で令和元年度と比較すると0.1%減少しており、令和元年度類似団体平均値を下回っています。受益者負担の割合が低いということは、負債額が増え、将来世代への負担の先送りにもつながるので、適正な受益者負担割合の検討は本市のみならず地方公共団体共通の課題と言えます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均値
経常収益	2,288,107	2,349,490	2,605,728	—
経常費用	56,490,989	56,191,231	54,175,025	—
受益者負担の割合	4.1%	4.2%	4.8%	4.5%



VIII. 勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災設備等(消防を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)

勘定科目	内容説明
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債

勘定科目	内容説明
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

勘定科目	内容説明
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト (△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入

勘定科目	内容説明
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:岩国市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	290,215,186,767	固定負債	67,852,235,572
有形固定資産	277,000,538,878	地方債	58,480,609,572
事業用資産	167,379,108,633	長期未払金	-
土地	93,980,602,443	退職手当引当金	9,371,626,000
立木竹	1,214,335,336	損失補償等引当金	-
建物	141,325,905,489	その他	-
建物減価償却累計額	-83,696,271,844	流動負債	5,887,700,467
工作物	26,032,640,833	1年内償還予定地方債	5,017,382,413
工作物減価償却累計額	-12,183,603,834	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	705,519,341
航空機	-	預り金	161,728,265
航空機減価償却累計額	-	その他	3,070,448
その他	-	負債合計	73,739,936,039
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	705,500,210	固定資産等形成分	301,622,935,071
インフラ資産	108,887,409,968	余剰分(不足分)	-71,260,038,199
土地	45,695,478,086		
建物	5,568,102,626		
建物減価償却累計額	-2,761,977,856		
工作物	224,567,758,651		
工作物減価償却累計額	-169,231,255,155		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,049,303,616		
物品	4,260,301,412		
物品減価償却累計額	-3,526,281,135		
無形固定資産	116,398,902		
ソフトウェア	115,060,160		
その他	1,338,742		
投資その他の資産	13,098,248,987		
投資及び出資金	2,812,118,815		
有価証券	291,000,000		
出資金	1,008,207,668		
その他	1,512,911,147		
投資損失引当金	-42,446,384		
長期延滞債権	936,522,462		
長期貸付金	655,980,627		
基金	8,642,570,121		
減債基金	-		
その他	8,642,570,121		
その他	119,800,000		
徴収不能引当金	-26,296,654		
流動資産	13,887,646,144		
現金預金	2,078,557,682		
未収金	415,903,153		
短期貸付金	152,863,357		
基金	11,254,884,947		
財政調整基金	7,554,356,061		
減債基金	3,700,528,886		
棚卸資産	12,073,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,635,995		
資産合計	304,102,832,911	純資産合計	230,362,896,872
		負債及び純資産合計	304,102,832,911

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:岩国市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	56,490,989,035
業務費用	30,017,468,460
人件費	11,039,696,315
職員給与費	8,517,389,158
賞与等引当金繰入額	705,519,341
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,816,787,816
物件費等	18,175,318,092
物件費	9,230,614,206
維持補修費	1,815,339,252
減価償却費	7,129,364,634
その他	-
その他の業務費用	802,454,053
支払利息	276,665,244
徴収不能引当金繰入額	30,576,476
その他	495,212,333
移転費用	26,473,520,575
補助金等	10,606,474,046
社会保障給付	11,337,113,816
他会計への繰出金	4,477,292,610
その他	52,640,103
経常収益	2,288,107,047
使用料及び手数料	1,157,639,168
その他	1,130,467,879
純経常行政コスト	54,202,881,988
臨時損失	20,959,833,820
災害復旧事業費	2,317,023,269
資産除売却損	472,699,100
投資損失引当金繰入額	5,446,451
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,164,665,000
臨時利益	15,187,607
資産売却益	14,906,607
その他	281,000
純行政コスト	75,147,528,201

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:岩国市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	231,266,626,491	299,620,612,632	-68,353,986,141	
純行政コスト(△)	-75,147,528,201		-75,147,528,201	
財源	74,201,576,811		74,201,576,811	
税収等	40,284,207,468		40,284,207,468	
国県等補助金	33,917,369,343		33,917,369,343	
本年度差額	-945,951,390		-945,951,390	
固定資産等の変動(内部変動)		1,774,552,136	-1,774,552,136	
有形固定資産等の増加		9,485,976,756	-9,485,976,756	
有形固定資産等の減少		-7,278,477,114	7,278,477,114	
貸付金・基金等の増加		3,214,668,507	-3,214,668,507	
貸付金・基金等の減少		-3,647,616,013	3,647,616,013	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	227,770,303	227,770,303		
その他	-185,548,532	-	-185,548,532	
本年度純資産変動額	-903,729,619	2,002,322,439	-2,906,052,058	
本年度末純資産残高	230,362,896,872	301,622,935,071	-71,260,038,199	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:岩国市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,281,722,118
業務費用支出	22,804,983,784
人件費支出	10,991,641,529
物件費等支出	11,048,967,379
支払利息支出	276,665,244
その他の支出	487,709,632
移転費用支出	26,476,738,334
補助金等支出	10,606,499,554
社会保障給付支出	11,340,306,067
他会計への繰出支出	4,477,292,610
その他の支出	52,640,103
業務収入	54,698,457,214
税収等収入	40,024,420,658
国県等補助金収入	12,615,634,779
使用料及び手数料収入	1,161,325,586
その他の収入	897,076,191
臨時支出	20,915,059,315
災害復旧事業費支出	2,317,023,269
その他の支出	18,598,036,046
臨時収入	17,041,783,947
業務活動収支	1,543,459,728
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,676,838,303
公共施設等整備費支出	9,485,976,756
基金積立金支出	2,815,986,698
投資及び出資金支出	353,288,180
貸付金支出	21,586,669
その他の支出	-
投資活動収入	8,029,825,133
国県等補助金収入	4,259,950,617
基金取崩収入	3,484,768,397
貸付金元金回収収入	157,401,165
資産売却収入	127,704,954
その他の収入	-
投資活動収支	-4,647,013,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,904,654,190
地方債償還支出	4,904,654,190
その他の支出	-
財務活動収入	6,988,822,000
地方債発行収入	6,988,822,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,084,167,810
本年度資金収支額	-1,019,385,632
前年度末資金残高	2,936,215,049
本年度末資金残高	1,916,829,417
前年度末歳計外現金残高	520,234,349
本年度歳計外現金増減額	-358,506,084
本年度末歳計外現金残高	161,728,265
本年度末現金預金残高	2,078,557,682

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	260,244,353,864	19,285,109,336	16,270,478,889	263,258,984,311	95,879,875,678	3,627,787,729	167,379,108,633
土地	94,149,058,750	25,453,810	193,910,117	93,980,602,443	-	-	93,980,602,443
立木竹	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336
建物	133,652,499,060	10,617,126,391	2,943,719,962	141,325,905,489	83,696,271,844	2,673,710,972	57,629,633,645
工作物	25,231,245,678	942,819,855	141,424,700	26,032,640,833	12,183,603,834	954,076,757	13,849,036,999
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,997,215,040	7,699,709,280	12,991,424,110	705,500,210	-	-	705,500,210
インフラ資産	276,464,499,670	9,288,870,115	4,872,726,806	280,880,642,979	171,993,233,011	3,225,100,233	108,887,409,968
土地	44,927,016,444	768,461,643	1	45,695,478,086	-	-	45,695,478,086
建物	5,508,563,943	61,567,683	2,029,000	5,568,102,626	2,761,977,856	154,592,167	2,806,124,770
工作物	221,286,188,421	3,539,650,719	258,080,489	224,567,758,651	169,231,255,155	3,070,508,066	55,336,503,496
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,742,730,862	4,919,190,070	4,612,617,316	5,049,303,616	-	-	5,049,303,616
物品	4,214,827,290	231,296,948	185,822,826	4,260,301,412	3,526,281,135	269,542,672	734,020,277
合計	540,923,680,824	28,805,276,399	21,329,028,521	548,399,928,702	271,399,389,824	7,122,430,634	277,000,538,878

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,549,226,128	69,728,507,263	5,769,305,476	31,046,526,592	12,964,617,547	5,076,436,796	20,244,488,831	167,379,108,633
土地	18,029,084,082	40,421,580,925	3,847,904,358	11,110,885,056	9,882,294,526	1,660,121,308	9,028,732,188	93,980,602,443
立木竹	-	-	-	-	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336
建物	4,437,255,473	26,720,841,044	1,910,137,754	9,414,703,019	1,519,238,759	3,206,613,738	10,420,843,858	57,629,633,645
工作物	62,635,573	2,142,444,994	2,678,964	10,520,938,517	186,402,416	206,423,750	727,512,785	13,849,036,999
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,251,000	443,640,300	8,584,400	-	162,346,510	3,278,000	67,400,000	705,500,210
インフラ資産	91,742,953,508	11,318,364,093	174,905,742	-	4,946,586,532	564,338,935	140,261,158	108,887,409,968
土地	34,152,207,451	10,548,222,261	174,905,738	-	681,091,574	138,613,446	437,616	45,695,478,086
建物	2,154,851,823	596,760,533	4	-	8,331,022	7,469,362	38,712,026	2,806,124,770
工作物	50,580,818,816	173,381,299	-	-	4,062,935,738	418,256,127	101,111,516	55,336,503,496
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,855,075,418	-	-	-	194,228,198	-	-	5,049,303,616
物品	17,633,380	108,835,897	10,101,390	48,873,400	48,417,950	158,757,477	341,400,783	734,020,277
合計	114,309,813,016	81,155,707,253	5,954,312,608	31,095,399,992	17,959,622,029	5,799,533,208	20,726,150,772	277,000,538,878

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
錦川鉄道株式会社	55,000,000	164,640,992	125,633,102	39,007,890	120,000,000	45.8%	17,878,616	37,121,384	55,000
美川開発株式会社	153,000,000	391,491,743	93,020,133	298,471,610	100,000,000	51.0%	152,220,521	-	153,000
株式会社やさか	10,000,000	54,402,272	5,901,500	48,500,772	30,000,000	33.3%	16,166,924	-	10,000
岩国市土地開発公社	10,000,000	3,157,720,020	2,473,650,687	684,069,333	10,000,000	100.0%	684,069,333	-	10,000
岩国柱島海運株式会社	5,325,000	2,569,667	30,359,477	△ 27,789,810	10,000,000	53.3%	△ 14,798,074	5,325,000	10,000
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会	30,000,000	1,209,274,988	256,871,677	952,403,311	68,242,322	44.0%	418,685,919	-	30,000
柳井地域広域水道企業団	424,834,667	34,144,570,134	17,238,764,478	16,905,805,656	16,698,990,322	2.5%	430,096,202	-	424,835
一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会	3,000,000	63,339,468	7,198,055	56,141,413	3,000,000	100.0%	56,141,413	-	3,000
株式会社街づくり岩国	20,110,000	76,563,132	20,394,040	56,169,092	41,000,000	49.0%	27,550,255	-	20,110
いわくにバス株式会社	90,000,000	530,534,428	365,093,593	165,440,835	90,000,000	100.0%	165,440,835	-	90,000
下水道事業会計	1,512,276,836	56,396,465,740	43,866,785,136	12,529,680,604	7,980,932,274	18.9%	2,374,202,047	-	-
簡易水道事業会計	634,311	70,748,657	34,968,899	35,779,758	34,717,250	1.8%	653,724	-	-
合計	2,314,180,814	96,262,321,241	64,518,640,777	31,743,680,464	25,186,882,168	-	4,328,307,715	42,446,384	805,945

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
株式会社アイ・キャン	73,000,000	1,747,278,000	345,020,000	1,402,257,000	100,000,000	73.0%	1,023,647,610	-	73,000,000	73,000
山口県農業信用基金協会	8,650,000	133,139,823,022	127,940,483,512	5,199,339,510	3,253,490,000	0.3%	13,823,398	-	8,650,000	8,650
全国漁業信用基金協会山口支所	3,000,000	4,276,385,123	2,189,493,430	2,086,891,693	1,300,050,000	0.2%	4,815,719	-	3,000,000	3,000
山口県信用保証協会	201,730,000	395,236,555,227	365,485,197,993	29,751,357,234	7,101,152,000	2.8%	845,178,542	-	201,730,000	201,730
社会福祉法人山口県社会福祉協議会	2,160,000	1,871,786,537	290,724,730	1,581,061,807	55,906,000	3.9%	61,086,350	-	2,160,000	2,160
公益社団法人山口県栽培漁業公社	11,963,000	1,214,601,254	139,073,982	1,075,527,272	1,023,860,000	1.2%	12,566,691	-	11,963,000	11,963
公益社団法人山口県青果物基金協会	350,000	410,600,472	133,981,766	276,618,706	214,780,000	0.2%	450,771	-	350,000	350
公益社団法人山口県畜産振興協会	1,480,000	505,563,934	45,080,035	460,483,899	157,040,000	0.9%	4,339,762	-	1,480,000	1,480
一般財団法人山口県環境保全事業団	6,200,000	2,613,957,894	754,457,506	1,859,500,388	110,695,000	5.6%	104,150,164	-	6,200,000	6,200
一般社団法人山口県労働者福祉協議会	8,230,000	820,602,164	34,665,336	785,936,828	456,740,000	1.8%	14,161,799	-	8,230,000	8,230
公益財団法人やまぐち産業振興財団	16,800,000	4,145,114,807	1,578,630,641	2,566,484,166	1,828,341,445	0.9%	23,582,539	-	16,800,000	16,800
一般財団法人地域活性化センター	1,820,000	4,592,115,846	247,498,044	4,344,617,802	3,052,920,000	0.1%	2,590,046	-	1,820,000	1,820
一般財団法人山口県ニューメディア推進財団	6,670,000	2,023,138,884	310,684,549	1,712,454,335	700,712,127	1.0%	16,300,660	-	6,670,000	6,670
独立行政法人環境再生保全機構	514,500	167,047,681,371	152,600,956,834	14,446,724,537	14,151,520,221	0.0%	525,233	-	514,500	515
公益財団法人山口県国際交流協会	16,154,000	739,914,519	5,245,317	734,669,202	157,740,000	10.2%	75,236,759	-	16,154,000	16,154
一般財団法人山口県教育会	3,894,000	382,931,918	3,719,100	379,212,818	100,000,000	3.9%	14,766,547	-	3,894,000	3,894
公益財団法人山口県暴力追放運動推進センター	18,381,000	517,200,001	7,270,379	509,929,622	503,181,834	3.7%	18,627,494	-	18,381,000	18,381
公益財団法人やまぐち移植医療推進財団	11,066,501	313,937,462	311,078	313,626,384	298,888,204	3.7%	11,612,190	-	11,066,501	11,067
一般財団法人山口県建設技術センター	592,000	434,344,844	137,836,965	296,507,879	10,000,000	5.9%	17,553,266	-	592,000	592

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
公益財団法人やまぐち農林振興公社	8,653,000	50,895,107,108	39,015,398,460	11,879,708,648	37,000,000	23.4%	2,778,246,458	-	8,653,000	8,653
山口県東部森林組合	25,630,000	1,034,773,486	225,758,536	809,014,950	242,123,000	10.6%	85,638,511	-	25,630,000	25,630
山口県椎茸農業協同組合	45,000	81,969,406	85,053,771	△ 3,084,365	24,062,745	0.2%	△ 5,768	45,000	-	45
地方公共団体金融機構	11,000,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.1%	225,685,520	-	11,000,000	11,000
岩国空港ビル株式会社	60,000,000	1,413,626,378	672,339,899	741,286,479	480,000,000	12.5%	92,660,810	-	60,000,000	60,000
合計	497,983,001	25,633,065,009,657	25,209,233,881,863	423,831,126,794	51,962,202,576	-	5,447,241,071	45,000	497,938,001	497,984

④基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
岩国市財政調整基金	7,554,356,061	-	-	-	7,554,356,061	7,554,356
岩国市減債基金	3,500,528,886	200,000,000	-	-	3,700,528,886	3,700,529
岩国市社会福祉基金	1,562,031,009	-	-	-	1,562,031,009	1,562,031
岩国市奨学基金	126,637,469	-	-	-	126,637,469	126,637
岩国市県収入証紙調達基金	776,390	-	-	4,223,610	5,000,000	5,000
岩国市職員退職手当基金	163,653,029	-	-	-	163,653,029	163,653
岩国市国際交流基金	128,529,520	-	-	-	128,529,520	128,530
岩国市青少年健全育成基金	50,000,000	-	-	-	50,000,000	50,000
岩国市芸術文化振興基金	30,710,717	-	-	-	30,710,717	30,711
岩国市水源かん養基金	6,850,616	-	-	-	6,850,616	6,851
岩国市鉄道経営対策事業基金	93,833,557	-	-	-	93,833,557	93,834
岩国市ひとづくり・まちづくり基金	76,407,259	-	-	-	76,407,259	76,407
岩国市本郷診療所基金	25,656,049	-	-	-	25,656,049	25,656
岩国市テクノポート周東工業団地整備基金	62,029	-	-	-	62,029	62

④基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
岩国市玖珂瀬田工業団地管理基金	21,902,313	-	-	-	21,902,313	21,902
岩国市伊藤進教育振興基金	54,268,408	-	-	-	54,268,408	54,268
岩国市子育て支援基金	2,480,922,922	-	-	-	2,480,922,922	2,480,923
岩国市学校給食施設管理運営基金	614,427,309	-	-	-	614,427,309	614,427
岩国市ふるさと応援基金	157,010,012	-	-	-	157,010,012	157,010
岩国市学校施設整備基金	13,428,580	-	-	-	13,428,580	13,429
岩国市基地周辺まちづくり基金	10,142,816	-	-	-	10,142,816	10,143
岩国市学校空調設備整備基金	76,538,166	-	-	-	76,538,166	76,538
岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	440,977,523	-	-	-	440,977,523	440,978
岩国市小中学校タブレット端末等維持管理基金	3,676,826	-	-	-	3,676,826	3,677
岩国市防犯設備基金	68,146,444	-	-	-	68,146,444	68,146
岩国市日米交流基金	197,529,297	-	-	-	197,529,297	197,529
岩国市学校給食運営基金	631,747,782	-	-	-	631,747,782	631,748
岩国市安心・安全な社会づくり基金	2,831,801	-	-	-	2,831,801	2,832

④基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
岩国市ポンプ場整備基金	188,437,378	-	-	-	188,437,378	188,437
岩国市森林環境整備基金	164,621,183	-	-	-	164,621,183	164,621
岩国市公共施設等総合管理基金	358,476,831	-	-	-	358,476,831	358,477
岩国市感染症拡大防止基金	91,329,884	-	-	-	91,329,884	91,330
岩国市土地開発基金	796,783,392	-	-	-	796,783,392	922,240
合計	19,693,231,458	200,000,000	-	4,223,610	19,897,455,068	20,022,912

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
岩国空港ビル株式会社	537,100,000	-	107,420,000	-	644,520
岩国市土地開発公社	3,043,127	-	16,849,455	-	19,893
その他の貸付金					
奨学金貸付事業貸付金	113,380,500	-	28,062,000	-	141,443
岩国市同和福祉援護資金貸付金	2,457,000	-	531,902	-	2,978
合計	655,980,627	-	152,863,357	-	808,834

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
岩国空港ビル株式会社	-	-
岩国市土地開発公社	-	-
その他の貸付金		
奨学金貸付事業貸付金	1,567,500	-
岩国市同和福祉援護資金貸付金	353,389,584	-
地域改善対策資金貸付金	68,670,551	-
災害援護資金貸付金	12,682,100	-
小計	436,309,735	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	146,682,413	6,967,607
固定資産税	182,636,333	13,302,316
軽自動車税	-	-
入湯税	736,400	-
都市計画税	14,377,272	1,014,606
旧法による税	5,610,897	-
分担金	51,300	-
負担金	4,801,104	272,219
その他の未収金		
使用料	19,156,522	284,997
手数料	-	-
財産運用収入	310,000	-
延滞金及び過料	2,000	560
貸付金利息収入	46,141,533	-
雑入	79,706,953	4,454,349
小計	500,212,727	26,296,654
合計	936,522,462	26,296,654

⑦未収金の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
岩国空港ビル株式会社	-	-
岩国市土地開発公社	-	-
その他の貸付金		
奨学金貸付事業貸付金	-	-
岩国市同和福祉援護資金貸付金	-	-
地域改善対策資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	104,822,128	4,979,189
固定資産税	253,160,562	18,438,947
軽自動車税	3,976,565	226,527
入湯税	1,789,200	-
都市計画税	26,816,180	1,892,422
旧法による税	-	-
分担金	1,670,300	-
負担金	2,115,630	119,955
その他の未収金		
使用料	4,844,750	72,077
手数料	-	-
財産運用収入	480,000	-
延滞金及び過料	-	-
貸付金利息収入	-	-
雑入	16,227,838	906,878
小計	415,903,153	26,635,995
合計	415,903,153	26,635,995

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位: 円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,747,843,087	211,030,082	2,747,843,087	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	524,536,728	136,781,408	488,676,199	26,338,529	9,522,000	-	-	-	-
災害復旧	1,279,230,466	62,379,960	1,276,130,466	-	3,100,000	-	-	-	-
教育・福祉施設	634,984,474	157,700,720	615,084,474	-	18,370,000	-	-	-	1,530,000
一般単独事業	34,436,883,258	1,641,505,626	147,282,454	11,475,318,190	15,881,708,104	6,877,907,573	-	-	54,666,937
その他	3,972,509,316	488,412,767	2,965,338,045	153,107,035	-	-	-	-	854,064,236
【特別分】									
臨時財政対策債	19,496,298,949	2,236,781,455	17,317,274,740	575,876,384	1,513,703,500	89,444,325	-	-	-
減税補てん債	265,583,707	82,790,395	265,583,707	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	140,122,000	-	140,122,000	-	-	-	-	-	-
合計	63,497,991,985	5,017,382,413	25,963,335,172	12,230,640,138	17,426,403,604	6,967,351,898	-	-	910,261,173

②地方債（利率別）の明細

（単位： 円 ）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
63,497,991,985	59,764,745,370	2,992,989,421	489,708,705	104,506,266	91,774,447	28,270,998	25,996,778	0.38%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位： 円 ）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
63,497,991,985	5,017,382,413	5,466,929,871	5,477,224,906	5,372,358,812	4,961,281,374	19,371,469,411	12,269,261,001	5,514,223,268	47,860,929

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： 円 ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	9,597,294,000	-	225,668,000	-	9,371,626,000
損失補償等引当金	281,000	-	-	281,000	-
賞与等引当金	657,464,555	705,519,341	657,464,555	-	705,519,341
合計	10,255,039,555	705,519,341	883,132,555	281,000	10,077,145,341

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	JR南岩国駅バリアフリー化事業費補助金	西日本旅客鉄道(株)	90,196,000	生活インフラ・国土保全
	浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	58,861,000	環境衛生
	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	山口県	35,584,422	生活インフラ・国土保全
	岩国戦略作物生産拠点整備事業費補助金	山口県農業協同組合	21,660,000	産業振興
	県施行自然災害防止事業負担金	山口県	17,800,420	生活インフラ・国土保全
	その他	-	123,557,890	-
	計		347,659,732	
その他の補助金等	岩国地区消防組合負担金	岩国地区消防組合	2,034,726,000	消防
	施設型給付費	保育園等	2,032,981,219	福祉
	療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	1,954,309,928	福祉
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,309,006,390	生活インフラ・国土保全
	病院事業会計補助金	病院事業会計	351,002,000	福祉
	港湾改修事業県債償還負担金	山口県	229,936,997	生活インフラ・国土保全
	その他	-	2,346,851,780	-
	計		10,258,814,314	
合計		10,606,474,046		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	18,463,567,969	
		地方譲与税	600,992,433	
		利子割交付金	30,145,000	
		配当割交付金	65,534,000	
		株式等譲渡所得割交付金	73,951,000	
		法人事業税交付金	109,434,000	
		地方消費税交付金	2,819,617,000	
		ゴルフ場利用税交付金	12,336,000	
		環境性能割交付金	48,913,000	
		国有提供施設等所在市助成交付金	2,523,734,000	
		地方特例交付金	144,496,000	
		地方交付税	15,041,596,000	
		交通安全対策特別交付金	17,066,000	
		分担金及び負担金	187,020,773	
		寄附金	145,804,293	
	小計	40,284,207,468		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,145,115,840
			都道府県等支出金	65,728,869
			雑入	49,105,908
			計	4,259,950,617
		経常的補助金	国庫支出金	25,129,384,348
			都道府県等支出金	4,528,034,378
			計	29,657,418,726
	小計	33,917,369,343		
	合計	74,201,576,811		

(2)財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	75,147,528,201	29,657,418,726	1,968,122,000	35,853,900,011	7,668,087,464
有形固定資産等の増加	9,485,976,756	3,987,662,617	5,020,700,000	477,614,139	-
貸付金・基金等の増加	3,214,668,507	272,288,000	-	2,942,380,507	-
その他	-	-	-	-	-
合計	87,848,173,464	33,917,369,343	6,988,822,000	39,273,894,657	7,668,087,464

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
手許現金	2,959,400
要求払預金	1,913,870,017
その他	-
合計	1,916,829,417

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	2年～60年
物品	2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象の発生はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岩国市土地開発公社	—	—	2,432,549千円	2,432,549千円
計	—	—	2,432,549千円	2,432,549千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

② 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 3.9%

将来負担比率 7.0%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 8,737千円

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|----------------------|-------------|
| 繰越明許費（地方自治法第213条） | 2,868,986千円 |
| 事故繰越額（地方自治法第220条第3項） | 45,988千円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産 13,633千円（46,085千円）

土地 13,633千円（46,085千円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。
上記の（46,085千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 64,106,977千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	35,711,541千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,643,214千円
将来負担額	95,649,482千円
充当可能基金額	18,158,917千円
特定財源見込額	11,198,855千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	64,106,977千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 3,495,670$ 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	89,695,095千円	87,778,266千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	8千円	8千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 2,936,215$ 千円	—
資金収支計算書	86,758,888千円	87,778,274千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,543,460千円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,259,951千円
未収債権の増減額	250,748千円
その他流動負債の増減額	1,722千円
減価償却費	△7,129,365千円
賞与等引当金増減額	△48,055千円
退職手当引当金増減額	225,668千円
徴収不能引当金増減額	△15,824千円
投資損失引当金増減額	△5,446千円
損失補償等引当金増減額	281千円
資産除売却損	△43,998千円
資産売却益	14,907千円

純資産変動計算書の本年度差額 △945,951千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000千円
一時借入金に係る利子額	283千円

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:岩国市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	376,114,983,986	固定負債	122,639,893,420
有形固定資産	359,242,109,345	地方債等	83,979,283,590
事業用資産	174,087,320,094	長期未払金	-
土地	97,770,585,612	退職手当引当金	9,743,391,732
立木竹	1,214,335,336	損失補償等引当金	-
建物	148,848,616,140	その他	28,917,218,098
建物減価償却累計額	-88,645,181,004	流動負債	9,390,714,398
工作物	29,380,953,153	1年内償還予定地方債等	6,880,345,992
工作物減価償却累計額	-15,228,739,353	未払金	1,437,237,175
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	875,413,325
航空機	-	預り金	161,728,265
航空機減価償却累計額	-	その他	35,989,641
その他	-	負債合計	132,030,607,818
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	746,750,210	固定資産等形成分	387,522,732,290
インフラ資産	175,956,460,209	余剰分(不足分)	-123,916,071,660
土地	51,784,301,075	他団体出資等分	-
建物	11,463,139,824		
建物減価償却累計額	-4,137,381,185		
工作物	295,536,284,457		
工作物減価償却累計額	-186,421,946,166		
その他	2,566,920		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,729,495,284		
物品	21,209,847,393		
物品減価償却累計額	-12,011,518,351		
無形固定資産	545,894,964		
ソフトウェア	135,515,040		
その他	410,379,924		
投資その他の資産	16,326,979,677		
投資及び出資金	1,299,207,668		
有価証券	291,000,000		
出資金	1,008,207,668		
その他	-		
長期延滞債権	1,385,419,555		
長期貸付金	655,980,627		
基金	12,973,077,649		
減債基金	-		
その他	12,973,077,649		
その他	119,800,000		
徴収不能引当金	-64,059,438		
流動資産	19,522,284,462		
現金預金	6,659,667,526		
未収金	1,529,514,196		
短期貸付金	152,863,357		
基金	11,254,884,947		
財政調整基金	7,554,356,061		
減債基金	3,700,528,886		
棚卸資産	25,929,833		
その他	1,201,108		
徴収不能引当金	-101,776,505		
繰延資産	-		
資産合計	395,637,268,448	純資産合計	263,606,660,630
		負債及び純資産合計	395,637,268,448

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:岩国市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	89,871,937,806
業務費用	38,406,840,051
人件費	13,352,974,795
職員給与費	10,478,030,735
賞与等引当金繰入額	875,413,325
退職手当引当金繰入額	53,000,000
その他	1,946,530,735
物件費等	23,554,513,520
物件費	11,366,351,111
維持補修費	2,065,619,475
減価償却費	10,122,542,934
その他	-
その他の業務費用	1,499,351,736
支払利息	674,440,584
徴収不能引当金繰入額	69,502,458
その他	755,408,694
移転費用	51,465,097,755
補助金等	40,048,306,498
社会保障給付	11,351,718,887
その他	65,072,370
経常収益	6,227,688,081
使用料及び手数料	4,906,228,780
その他	1,321,459,301
純経常行政コスト	83,644,249,725
臨時損失	21,051,234,962
災害復旧事業費	2,317,023,269
資産除売却損	561,284,179
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,167,481,063
臨時利益	15,683,739
資産売却益	14,906,607
その他	777,132
純行政コスト	104,679,800,948

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:岩国市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	264,663,272,896	385,377,828,901	-120,714,556,005	-
純行政コスト(△)	-104,679,800,948		-104,679,800,948	-
財源	103,769,721,958		103,769,721,958	-
税収等	52,312,490,117		52,312,490,117	-
国県等補助金	51,457,231,841		51,457,231,841	-
本年度差額	-910,078,990		-910,078,990	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,847,654,764	-1,847,654,764	
有形固定資産等の増加		12,902,634,646	-12,902,634,646	
有形固定資産等の減少		-10,356,258,193	10,356,258,193	
貸付金・基金等の増加		3,074,772,387	-3,074,772,387	
貸付金・基金等の減少		-3,773,494,076	3,773,494,076	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	227,770,304	227,770,304		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-374,303,580	69,478,321	-443,781,901	
本年度純資産変動額	-1,056,612,266	2,144,903,389	-3,201,515,655	-
本年度末純資産残高	263,606,660,630	387,522,732,290	-123,916,071,660	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:岩国市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,442,129,569
業務費用支出	27,973,814,055
人件費支出	13,302,595,460
物件費等支出	13,250,356,844
支払利息支出	674,440,584
その他の支出	746,421,167
移転費用支出	51,468,315,514
補助金等支出	40,048,332,006
社会保障給付支出	11,354,911,138
その他の支出	65,072,370
業務収入	86,871,396,125
税金等収入	51,027,592,590
国県等補助金収入	29,961,220,072
使用料及び手数料収入	4,710,479,057
その他の収入	1,172,104,406
臨時支出	20,921,133,138
災害復旧事業費支出	2,317,023,269
その他の支出	18,604,109,869
臨時収入	17,064,242,577
業務活動収支	3,572,375,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,011,297,714
公共施設等整備費支出	12,960,332,287
基金積立金支出	3,029,116,758
投資及び出資金支出	262,000
貸付金支出	21,586,669
その他の支出	-
投資活動収入	9,651,660,593
国県等補助金収入	5,625,594,417
基金取崩収入	3,542,172,905
貸付金元金回収収入	157,401,165
資産売却収入	127,704,954
その他の収入	198,787,152
投資活動収支	-6,359,637,121
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,647,249,645
地方債等償還支出	6,645,631,875
その他の支出	1,617,770
財務活動収入	8,563,725,278
地方債等発行収入	8,476,894,708
その他の収入	86,830,570
財務活動収支	1,916,475,633
本年度資金収支額	-870,785,493
前年度末資金残高	7,368,724,754
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,497,939,261
前年度末歳計外現金残高	520,234,349
本年度歳計外現金増減額	-358,506,084
本年度末歳計外現金残高	161,728,265
本年度末現金預金残高	6,659,667,526

【様式第5号】

連結附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	274,906,412,004	19,325,307,336	16,270,478,889	277,961,240,451	103,873,920,357	3,863,696,706	174,087,320,094
土地	97,939,041,919	25,453,810	193,910,117	97,770,585,612	-	-	97,770,585,612
立木竹	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336
建物	141,174,011,711	10,618,324,391	2,943,719,962	148,848,616,140	88,645,181,004	2,866,625,850	60,203,435,136
工作物	28,579,557,998	942,819,855	141,424,700	29,380,953,153	15,228,739,353	997,070,856	14,152,213,800
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,999,465,040	7,738,709,280	12,991,424,110	746,750,210	-	-	746,750,210
インフラ資産	359,678,347,214	14,044,672,310	7,207,231,964	366,515,787,560	190,559,327,351	5,173,274,539	175,956,460,209
土地	51,012,546,887	776,273,164	4,518,976	51,784,301,075	-	-	51,784,301,075
建物	11,426,561,515	64,513,230	27,934,921	11,463,139,824	4,137,381,185	356,184,102	7,325,758,639
工作物	289,733,173,899	6,466,908,603	663,798,045	295,536,284,457	186,421,946,166	4,817,090,437	109,114,338,291
その他	8,019,278	-	5,452,358	2,566,920	-	-	2,566,920
建設仮勘定	7,498,045,635	6,736,977,313	6,505,527,664	7,729,495,284	-	-	7,729,495,284
物品	20,648,678,110	852,886,745	291,717,462	21,209,847,393	12,011,518,351	1,052,730,995	9,198,329,042
合計	655,233,437,328	34,222,866,391	23,769,428,315	665,686,875,404	306,444,766,059	10,089,702,240	359,242,109,345

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～65年
工作物	2年～60年
物品	2年～35年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については定率法によつています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
その他	10年～45年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象の発生はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岩国市土地開発公社	—	—	2,432,549千円	2,432,549千円
計	—	—	2,432,549千円	2,432,549千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
周東食肉センター事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設運営事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
錦帯橋管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

また、簡易水道事業会計は令和2年4月1日より地方公営企業法の適用を受けています。これにより、令和2年度決算から新たに全部連結の対象となります。

- (2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	13,633千円（46,085千円）
土地	13,633千円（46,085千円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。
上記の（46,085千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:岩国市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	380,987,949,266	固定負債	127,628,384,145
有形固定資産	362,930,319,615	地方債等	87,157,091,356
事業用資産	176,483,957,104	長期未払金	-
土地	98,367,275,083	退職手当引当金	11,237,076,630
立木竹	1,214,335,336	損失補償等引当金	-
建物	152,188,587,108	その他	29,234,216,159
建物減価償却累計額	-90,552,898,655	流動負債	9,847,691,690
工作物	32,940,788,692	1年内償還予定地方債等	7,051,091,941
工作物減価償却累計額	-18,420,880,672	未払金	1,546,457,144
船舶	6,522,566	未払費用	22,506,455
船舶減価償却累計額	-6,522,564	前受金	12,726,971
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	997,280,208
航空機	-	預り金	181,606,697
航空機減価償却累計額	-	その他	36,022,274
その他	-	負債合計	137,476,075,835
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	746,750,210	固定資産等形成分	392,683,371,282
インフラ資産	176,535,264,790	余剰分(不足分)	-124,380,152,072
土地	51,807,641,820	他団体出資等分	133,259,353
建物	11,488,866,691		
建物減価償却累計額	-4,150,152,170		
工作物	296,418,315,743		
工作物減価償却累計額	-186,761,864,130		
その他	2,566,920		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,729,889,916		
物品	23,604,032,239		
物品減価償却累計額	-13,692,934,518		
無形固定資産	774,943,859		
ソフトウェア	147,920,404		
その他	627,023,455		
投資その他の資産	17,282,685,792		
投資及び出資金	504,591,222		
有価証券	77,940,000		
出資金	426,651,222		
その他	-		
長期延滞債権	1,389,389,362		
長期貸付金	697,807,956		
基金	14,607,786,930		
減債基金	-		
その他	14,607,786,930		
その他	148,379,936		
徴収不能引当金	-65,269,614		
流動資産	24,844,695,827		
現金預金	9,162,869,825		
未収金	1,589,401,241		
短期貸付金	153,788,191		
基金	11,541,633,825		
財政調整基金	7,841,104,939		
減債基金	3,700,528,886		
棚卸資産	2,491,041,328		
その他	7,760,881		
徴収不能引当金	-101,799,464		
繰延資産	79,909,305		
資産合計	405,912,554,398	純資産合計	268,436,478,563
		負債及び純資産合計	405,912,554,398

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:岩国市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	109,643,748,529
業務費用	42,367,611,075
人件費	15,980,648,252
職員給与費	12,900,805,941
賞与等引当金繰入額	989,944,311
退職手当引当金繰入額	136,534,415
その他	1,953,363,585
物件費等	24,571,798,613
物件費	11,877,928,180
維持補修費	2,195,634,705
減価償却費	10,496,503,544
その他	1,732,184
その他の業務費用	1,815,164,210
支払利息	683,191,635
徴収不能引当金繰入額	69,599,692
その他	1,062,372,883
移転費用	67,276,137,454
補助金等	55,962,115,558
社会保障給付	11,206,262,086
その他	107,624,512
経常収益	6,640,453,127
使用料及び手数料	4,930,403,262
その他	1,710,049,865
純経常行政コスト	103,003,295,402
臨時損失	21,074,242,127
災害復旧事業費	2,317,023,269
資産除売却損	570,358,562
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,186,860,296
臨時利益	29,902,378
資産売却益	14,906,607
その他	14,995,771
純行政コスト	124,047,635,151

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:岩国市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	268,908,030,727	390,715,318,755	-121,946,441,453	139,153,425
純行政コスト(△)	-124,047,635,151		-124,041,741,079	-5,894,072
財源	123,775,137,829		123,775,137,829	-
税収等	61,660,996,660		61,660,996,660	-
国県等補助金	62,114,141,169		62,114,141,169	-
本年度差額	-272,497,322		-266,603,250	-5,894,072
固定資産等の変動(内部変動)		1,698,241,525	-1,698,241,525	
有形固定資産等の増加		13,030,778,074	-13,030,778,074	
有形固定資産等の減少		-10,712,701,888	10,712,701,888	
貸付金・基金等の増加		3,210,067,614	-3,210,067,614	
貸付金・基金等の減少		-3,829,902,275	3,829,902,275	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	227,770,304	227,770,304		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-9,742,376	-27,686,374	17,943,998	-
その他	-417,082,770	69,727,072	-486,809,842	
本年度純資産変動額	-471,552,164	1,968,052,527	-2,433,710,619	-5,894,072
本年度末純資産残高	268,436,478,563	392,683,371,282	-124,380,152,072	133,259,353

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:岩国市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	99,057,827,376
業務費用支出	31,789,519,443
人件費支出	15,885,806,207
物件費等支出	14,154,603,189
支払利息支出	683,191,635
その他の支出	1,065,918,412
移転費用支出	67,268,307,933
補助金等支出	55,962,138,066
社会保障給付支出	11,209,454,337
その他の支出	96,580,232
業務収入	107,210,065,028
税金等収入	60,356,241,677
国県等補助金収入	40,531,966,604
使用料及び手数料収入	4,735,078,879
その他の収入	1,586,777,868
臨時支出	20,928,831,793
災害復旧事業費支出	2,317,023,269
その他の支出	18,611,808,524
臨時収入	17,083,954,865
業務活動収支	4,307,360,724
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,274,212,189
公共施設等整備費支出	13,088,838,869
基金積立金支出	3,162,402,105
投資及び出資金支出	3,673,000
貸付金支出	19,293,696
その他の支出	4,519
投資活動収入	9,786,520,583
国県等補助金収入	5,694,583,837
基金取崩収入	3,575,887,882
貸付金元金回収収入	179,339,686
資産売却収入	127,704,954
その他の収入	209,004,224
投資活動収支	-6,487,691,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,781,984,138
地方債等償還支出	6,780,366,368
その他の支出	1,617,770
財務活動収入	8,893,771,162
地方債等発行収入	8,806,940,922
その他の収入	86,830,240
財務活動収支	2,111,787,024
本年度資金収支額	-68,543,858
前年度末資金残高	9,059,530,493
比例連結割合変更に伴う差額	-3,105,472
本年度末資金残高	8,987,881,163
前年度末歳計外現金残高	533,265,968
本年度歳計外現金増減額	-358,277,306
本年度末歳計外現金残高	174,988,662
本年度末現金預金残高	9,162,869,825

【様式第5号】

連結附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	282,433,776,943	19,332,879,611	16,302,397,559	285,464,258,995	108,980,301,891	3,968,667,687	176,483,957,104
土地	98,534,340,218	26,844,982	193,910,117	98,367,275,083	-	-	98,367,275,083
立木竹	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336
建物	144,543,722,827	10,619,479,819	2,974,615,538	152,188,587,108	90,552,898,655	2,946,391,971	61,635,688,453
工作物	32,134,368,236	947,845,530	141,425,074	32,940,788,692	18,420,880,672	1,022,275,716	14,519,908,020
船舶	7,545,286	-	1,022,720	6,522,566	6,522,564	-	2
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,999,465,040	7,738,709,280	12,991,424,110	746,750,210	-	-	746,750,210
インフラ資産	360,610,661,674	14,045,232,872	7,208,613,456	367,447,281,090	190,912,016,300	5,190,650,250	176,535,264,790
土地	51,035,887,633	776,273,164	4,518,977	51,807,641,820	-	-	51,807,641,820
建物	11,453,156,725	65,026,378	29,316,412	11,488,866,691	4,150,152,170	356,618,888	7,338,714,521
工作物	290,615,157,771	6,466,956,017	663,798,045	296,418,315,743	186,761,864,130	4,834,031,362	109,656,451,613
その他	8,019,278	-	5,452,358	2,566,920	-	-	2,566,920
建設仮勘定	7,498,440,267	6,736,977,313	6,505,527,664	7,729,889,916	-	-	7,729,889,916
物品	22,954,987,727	977,998,496	328,953,984	23,604,032,239	13,692,934,518	1,291,973,429	9,911,097,721
合計	665,999,426,344	34,356,110,979	23,839,964,999	676,515,572,324	313,585,252,709	10,451,291,366	362,930,319,615

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、株式会社、社会福祉法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有有価証券

一部の連結対象団体（一部事務組合）において、原価法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体（地方三公社、株式会社）においては、個別法による原価法または最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～65年
工作物	2年～60年
物品	2年～35年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、株式会社）については定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
その他	10年～55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、株式会社、社会福祉法人）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額、法人税法の規定による法定繰入率に基づく金額、個々の債権の回収可能性を勘案した金額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、運用益が上回る場合には、その他（基金）に計上しています。

③ 退職手当引当金（退職手当支給準備金）

一部の連結対象団体（一部事務組合）において、年度末時点の退職手当給付財政調整基金の総額（全構成団体の持分相当額）から、当該団体の持分相当額を控除した金額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、一部事務組合、株式会社）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

仮決算を行った団体（会計）

岩国柱島海運株式会社

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象の発生はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.5%
玖珂地方老人福祉施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	91.0%
周陽環境整備組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	57.0%
周東環境衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.7%
玖西環境衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	66.7%
岩国地区消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	94.0%
山口県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	12.4%
山口県市町総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.7%
山口県市町総合事務組合 （山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	8.4%
山口県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	9.6%
山口県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	10.3%
岩国市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会	第三セクター等	全部連結	—
岩国柱島海運株式会社	第三セクター等	全部連結	—
美川開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社やさか	第三セクター等	比例連結	33.3%
錦川鉄道株式会社	第三セクター等	比例連結	45.8%
いわくにバス株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社街づくり岩国	第三セクター等	比例連結	49.0%
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会	第三セクター等	比例連結	44.0%

※「全体財務書類における注記」で記載した連結対象団体（会計）は省略しています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	13,633千円（46,085千円）
土地	13,633千円（46,085千円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。
上記の（46,085千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。